

結果の概要

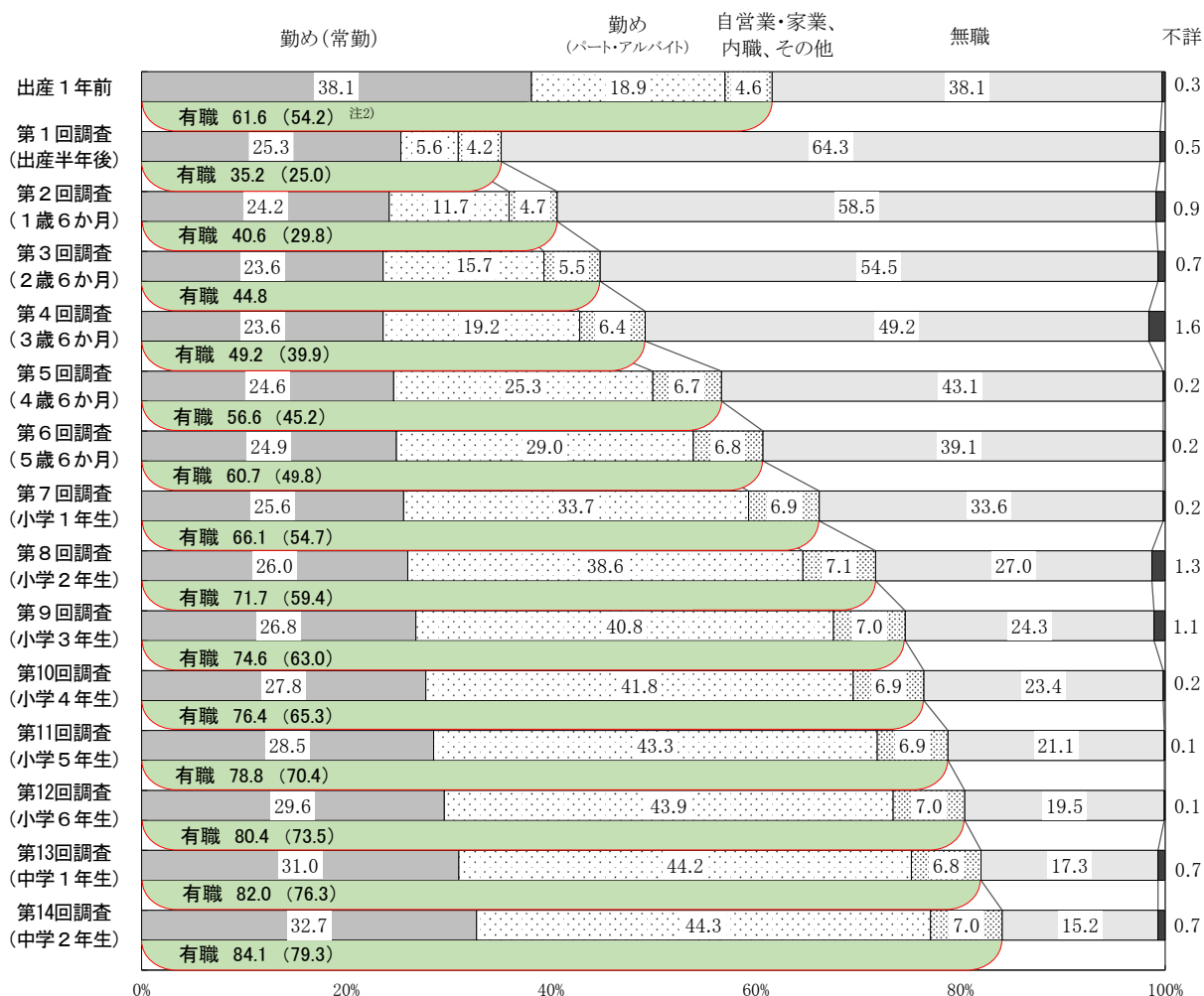
1 母の就業状況の変化

平成 22 年出生児について、母が有職の割合は第 14 回調査（中学 2 年生）で 84.1%と、平成 13 年出生児（第 14 回調査）の 79.3%に比べて 4.8 ポイント高くなっている。また、出産 1 年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母のうち、第 1 回調査から第 14 回調査まで継続して「勤め（常勤）」の割合は 32.4%と、平成 13 年出生児の 24.1%に比べて 8.3 ポイント高くなっている

平成 22 年出生児について、母が有職の割合は出産 1 年前の 61.6%から第 1 回調査（出産半年後）で 35.2%に低下したが、その後は年々上昇し、第 14 回調査（中学 2 年生）では 84.1%と、平成 13 年出生児（第 14 回調査）の 79.3%に比べて 4.8 ポイント高くなっている。

母の就業状況の変化をみると、「勤め（常勤）」の割合は、第 3 回調査（2 歳 6 か月）の 23.6%から第 14 回調査（中学 2 年生）の 32.7%までゆるやかな上昇傾向にあり、「勤め（パート・アルバイト）」の割合は、第 1 回調査（出産半年後）の 5.6%から年々上昇し、第 14 回調査（中学 2 年生）では 44.3%となっている。また、平成 13 年出生児と比べると、各回における母が有職の割合はいずれも高くなっている。（図 1）

図 1 母の就業状況の変化・世代間比較



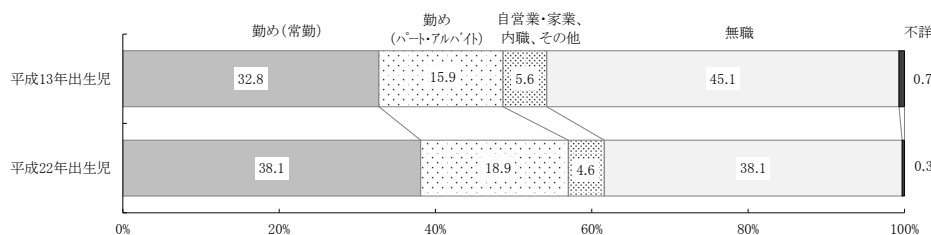
注：1）平成 22 年出生児の第 1 回調査から第 14 回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（総数 14,890）を集計。

2）（ ）内の数値は、平成 13 年出生児の第 1 回調査から第 14 回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（総数 24,265）を集計したものである。なお、平成 13 年出生児の第 3 回調査では母の就業状況を調査していない。

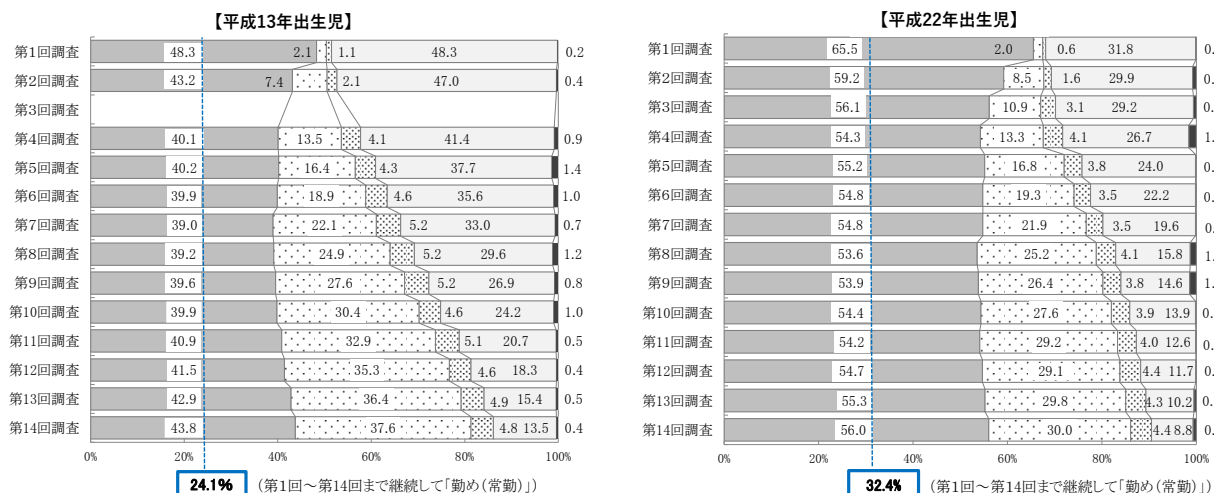
平成22年出生児について、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母の第1回調査（出産半年後）から第14回調査（中学2年生）までの就業状況の変化をみると、各回における「勤め（常勤）」の割合は平成13年出生児より高い割合で推移しており、さらに、第1回調査から第14回調査まで継続して「勤め（常勤）」の割合は平成22年出生児では32.4%と、平成13年出生児の24.1%に比べて8.3ポイント高くなっている（図2）。

図2 出産1年前の就業状況別にみた母の就業状況の変化・世代間比較

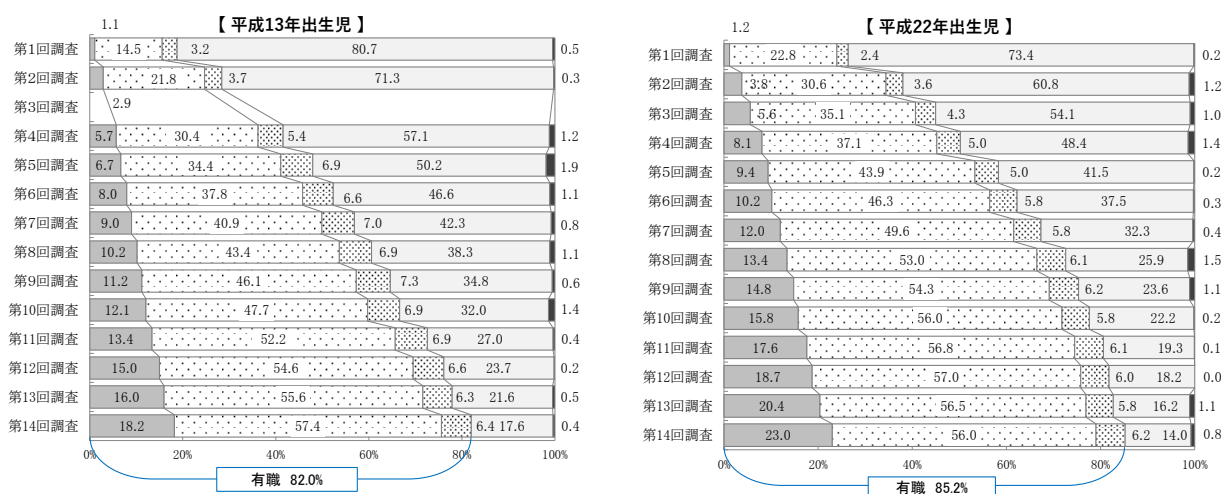
（1）出産1年前の母の就業状況



（2）出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母の就業状況の変化



（3）出産1年前の就業状況が「勤め（パート・アルバイト）」の母の就業状況の変化



注：第1回調査から第14回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（平成13年出生児 総数24,265、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」7,957、「勤め（パート・アルバイト）」3,849、平成22年出生児 総数14,890、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」5,669、「勤め（パート・アルバイト）」2,817）を集計。なお、平成13年出生児の第3回調査では母の就業状況を調査していない。